N-BENZYL-ACETAMIDE DERIVATIVE, ITS PREPARATION AND AGRICULTURAL AND HORTICULTURAL GERMICIDE CONTAINING THE SAME AS ACTIVE CONSTITUENT

Patent number:

JP58026847

Publication date:

1983-02-17

Inventor:

KIRINO OSAMU; FURUSAWA KUNIHIKO; INOUE

SATORU; MAEDA KIYOTO

Applicant:

SUMITOMO CHEMICAL CO

Classification:

- international:

A01N37/18; C07C102/04; C07C103/34; C07C103/58;

C07C103/737

- european:

Application number: JP19810125448 19810810 Priority number(s): JP19810125448 19810810

Report a data error here

Abstract of **JP58026847**

NEW MATERIAL:A compound of formulal(R1 is alkyl branched at the alpha-position; R2 is H, lower alkyl or lower alkenyl, R1 and R2 together form alkylene; X is halogen, lower alkyl, lower alkoxyl, cyano or nitro; n is an integer 1-3). EXAMPLE:N-(alpha'-Methyl-3,4-dichlorobenzyl)-alpha-methyl-tert-butylac etamide. USE:An agricultural and horticultural germicide, having a powerful effect on pathogenic microorganisms, e.g. phycomycetes and ascomycetes, greatly damaging cultivated agricultural crops, and a high controlling effect particularly on blast of rice plants, exhibiting a quick-acting and residual effect for a long term with a weak toxicity to warm-blooded animals, and scarcely remaining in the crops. PROCESS:An acetic acid derivative of formula II or a reactive derivative thereof, e.g. carboxylic acid or acid anhydride, is reacted with a benzylamine derivative of formula III to give the aimed compound of formulal.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

Partial translation of JP 58-26847 , A Publication date: February 17, 1983

TITLE: N-benzyl-acetamide derivatives, its production, and fungicide for agriculture and gardening containing it as the active agent

This document discloses an N-benzyl-acetamide derivative of the following formula:

$$R_1$$
-CH-CONH-CH X_1

wherein R_1 represents an alkyl group which is branched at α position; R_2 represents hydrogen atom, a lower alkyl group or a lower alkenyl group, or R_1 and R_2 are combined to form an alkylene group; X represents a halogen atom, a lower alkyl group, a lower alkoxyl group, a cyano group, or a nitro group; and n is an integer of 1-8, in claim 1.

Further, Table 1 on page 6, lower left column includes a compound of the above formula, in which R_1 is $t-C_4H_9$, R_2 is $CH_2CH=CH_2$, and Xn is 4-Cl, as compound No.15.

(END)

(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭58-26847

	識別記号	庁内整理番号 73754 H	⑤公開 昭和58年(1983)2月17日
A 01 N 37/18 C 07 C 102/04		6526—4 H	発明の数 3 審査請求 未請求
103/58 103/737		7375—4H 7375—4H	(全 8 頁)
·	•		

❷Nーペンジルーアセタミド誘導体、その製造 法およびこれらを有効成分として含有する農 園芸用殺菌剤

②特 願 昭56-125448

②出 願 昭56(1981).8月10日

⑩発 明 者 桐野修

芦屋市楠町15番10-104号

饱発 明 者 古沢久仁彦

費中市本町9丁目5番25号

⑩発 明 者 井上悟

宝塚市中山五月台7丁目1-413号

仰発 明 者 前田清人

西宮市両度町4番2-106号

切出 願 人 住友化学工業株式会社

大阪市東区北浜5丁目15番地

⑩代 理 人 弁理士 木村勝哉

期 網 書

1.発明の名称

Nーベンジルーアセタミド誘導体、その製造 法およびこれらを有効成分として含有する農園 芸用教育科

2 . 特許請求の範囲

(1) 一般式

C 式中、 Biはαー位分枝のアルキル基を、 Bi は水葉原子、低級アルキル基もしくは低級アルケニル基または Bi とBi とでアルキレン基を、 X はハロゲン原子、 低級アルキル 基、 低級アルコキシル基、 シァノ基またはニトロ基を、 ロは1~8の整数を表わす。〕で示される Nーペンジルーアセタミド 弱導体。

(a) B₁が炭素数6までのαー位分枝のアルキル
基、B₂が水素原子、炭素数1~8のアルキル
基もしくはアリル基、またはB₁とB₁とB₂とがペン

タメチレン基あるいはヘキサメチレン基、X がファ素原子、塩素原子、臭素原子、メチル 基、メトキシ基、レアノ基またはニトロ基、 ロが1~8の整数である特許請求の範囲第1 項に記載のパーペンジルーフセタミド誘導体。

(a) B: が i ー ブロビル基または t ー ブテル基、 B: がメチル基、エチル基または i ー ブロビル基、 Xが塩素原子、 臭素原子、 シアノ基またはニトロ基、 n が 1 ~ 8 の整数である特許 請求の範囲第 2 項に記載の N ー ベンジルーア セクミド誘導体。

(4) 一 股 式

$$\mathbf{E}_{i} = \mathbf{CH} - \mathbf{COOH}$$

[式中、B. はαー位分枝のアルキル基を、B. は水素原子、低級アルキル基もしくは低級アルケニル基またはB.とB. とでアルキレン基を表わす。]

で示される酢酸勝導体あるいはその反応性勝 導体と一般式

〔式中、又はハロゲン原子、低級アルキル 基、低級アルコキシル基、シアノ悪または ニトロ基を、nは1~8の整数を変わす。〕 で示されるベンジルアミン誘導体とを反応さ せることを特徴とする一般式

〔式中、 B、はαー位分枝のアルキル基を、B、は水栗原子、低級アルキル基もしくは低級アルケニル基または B、と B。とでアルキレン基を、 I はハロゲン原子、 低級アルコキシル基、 シアノ基またはニトロ基を、 nは l ~ 8 の整数を扱わす。〕

で示されるNーベンジルーアセタミド誘導体の製造法。

【式中、B: はαー位分校のアルキル基を、R: は水葉原子、低級アルキル基もしくは低級アルケニル基またはB: とB: とでアルキレン基を、Σはハロゲン原子、低級アルキル基、低級アルコキシル基、シアノ 募またはニトロ基を、ロは1~8の整数を扱わす。〕

で示される N ーペンひルーアセタミド誘導体. (2) ー 股 式 (TI)

〔式中、B₁ およびB₂ は前述と同じ意味を有する。〕

で示される酢酸醇導体あるいはその反応性酵 導体と一般式[2]

「式中、B、はαー位分枝のアルキル基を、B、は水素原子、低級アルキル基もしくは低級アルケニル基またはB、とB。とでアルキレン基を、Xはハロゲン原子、低級アルキル基、低級アルコキシル基、シアノ基あるいはニトロ基を、αは1~8の整数を表わす。]

で示されるドーペンジルーハロアセタミド勝 導体を有効成分として含有することを特徴と する農園芸用般蘭利。

8.発明の詳細な説明

本発明は、Nーペンジルーアセタミド誘導体、 該製造法および該化食物を有効成分として含有 する農園芸用殺菌剤に関するものである。

まらに貸しくは本発明は

(1) - (設 式 [1]

〔 式中、×および□は前述と同じ意味を有する 〕

で示されるベンジルアミン誘導体とを反応させることを特徴とする一般式[1]で示される Nーベンジルーアセタミド誘導体の製造法がいい。 一般式[1]で示されるNーベンジルーアセ タミド誘導体を有効成分として含有すること。 を特徴とする農園芸用敷簡剤である。

近年農業における作業事情から、作業の商品 化がきわめて重要な要素になりつつある。有用 作物を病害から保護する農業も総用面数の減少 化、すなわち一回の臨用で長期にわたる高い残 存効果を有する薬剤および総用方法の商便化な さの可能な薬剤の開発が要望されている。さら に長業の環境汚染も重要な問題となってきお り、人番および魚類に低害性であり、分解の早 い食薬が切望されているのは周知のとおりであ

本発明者らは以上の点を考慮し、研究を重ね

たところ、一般式(I) で示される本発明化合物 が農業作物栽培上、多大な被害を与えている病 原微生物、たとえば感謝類、子のう歯類、狙子 歯類、不完全歯類やその他細関類に対し強い効 力を有することを見出した。

中でも本発明化合物は稲の重要府害であるいもち病に高い防除効果を有することを見出すに至ったのである。さらに難くべきことには、本発明化合物が既知いもち病殺菌剤にない速効的かつ長期にわたる残効性を示すことも見出し、本発明を完成したのである。かかる事実は従来のいもち病殺菌剤の作用および使用特性からは全く予期し得ない新事実である。

一方、温血動物、たとえばマウス、ラット、イメ、ニワトリなどや魚類、たとえばコイ、ヒメダカなどに対する毒性はきわめて機器であり、また本発明化合物の作物体中の残留は、ほとんど資無といってよい。

本発明化合物と構造が多少類似するピパリン 酸アでド誘導体は、特開照 4 8 - 8 8 2 2 8 号

のアルキル基もしくはアリル基またはB:といれてリル基もしくはアリル基またはB:といれてリル基またはヘキサメ原子、塩素原子、臭素原子、臭素原子、臭素原子、臭素原子、臭素原子、臭素の整数であるものである。特にあいました。B:が1~8の整数であるものをあげることができる。

本発明化合物を製造するに当ってその出発原料となる一般式(E)で示される酢酸誘導体は、たとえば J. Chem. 800., 1977,684 に配敷されたような方法で容易に得ることができる。また一般式(E)で示されるペンジルアミン誘導体は、たとえば J. Am. Chem. 80e., 58, 1808(1988)に記載されたような方法で容易に合成できる。

本発明化合物は、不斉炭素を少なくとも 1 個

公報およびアメリカ特許第8.4 9 8.7 8 1 号明 細書にて除草剤として公知であるが、その設置活性については何ら記載されていない。 また特 開阳 5 4 - 5 0 0 5 号公報には α - ハロカルボン酸アミドが木材防腎剤として公知である。 しかしながら、本発明化合物は、後述の実施例に示したように、これらの文献配載化合物よりも 農園 芸用殺菌剤としてはるかにすぐれた効力を 有している。

本発明は前述の新知見に基づいて完成されたもので、(1)は一般式[I]で示される Nーペンジルーアセク i ド誘導体 そのもの、(3)は一般式 [I]で示される Nーペンジルーアセク i ド誘導体を有効成が 分として含有することを特徴とする 農園芸用殺 歯剤である。

本発明(1)において、ハロゲン原子とはファ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子を安わす、合成上あるいは農園芸用殺菌剤として好ましいものは、 B, が炭素数 6 までのαー位分枝

有し、光学異性体が存在するが、本発明はラセ に体のみならず光学異性体をも含むものである ことは言うまでもない。

本発明のにおいては、一般に一般式[四]で示 されるペンジルアミン誘導体を選当な溶媒、た とえばペンゼン、トルエン。キシレン等の炭化 水素類、クロルペンゼン、塩化メチレン、クロ ロホルム、四塩化炭素等のハロゲン化炭化水素 羆、 ジィゾプロピルエーテル、チトラヒドロフ ラン、タオキサン毎のエーテル類、メチルアル コール、エチルアルコール、イソプロピルアル コール等のアルコール類、アセトン、メチルエ チルケトン、メチルイソブチルケトン等のケト ン烈、酢酸エチル等のエステル類、アセトニト リル等のニトリル類、さらにはジメチルスルフ オキシド、シメチルホルムアモド、水等に溶解 もしくはけんだくするかあるいは無溶媒で、好 ましくはペンゼンに溶解して、0.4~1.5 当量、 好ましくは 0.5~ 1.1 当量の一般式 [1] で示さ れる酢酸誘導体あるいはその反応性誘導体を加

える。一般式(ロ)で示される酢農関導体あるいはその反応性関導体を上記溶媒類に溶解もしくはけんだくするかあるいは無溶媒で一般式(m)で示されるペンジルアでン関導体を加えて反応を行なうことも可能である。

反応は溶媒の凝固点から溶点までの任意の温度、好ましくは0℃から溶媒の沸点までの温度で行なうことができ、必要に応じては加熱あるいは冷却することができる。

ィーを行なうてとにより、さらに純化すること が可能である。

本発明化合物を農岡芸用殺菌剤として使用する場合には、原体そのものを使用してもよいし、通常使用されている形態、すなわち粉剤、放粒剤、水和剤、乳剤、油剤などのいずれの製剤形態のものでも使用できる。各製剤形態中の本発明化合物は重量比で0・1~99・9%の範囲で配合することができ、好ましくは0・2~80%である。本発明化合物を施用する場合、その範囲は10アール当り109~10008である。

各種製品はその目的によって適宜使いわける ことが望ましい。

これらの製剤品を作成するに当って担体は固体、液体のいずれでもよい。 固体としては植物性担体 (たとえばコムギ粉、タバコ茎粉、ダイズ粉、クルミ殻粉、木粉、鍋屑、ふすま、樹皮粉、繊維素粉末、植物エキス抽出後の残渣、繊維製品(たとえば、紙、ダンボール紙、ふるぎれ)、粉砕合成樹脂、粘土頭(たとえばカオリ

アミン、ピリワン、キノリン、イソキノリン、 N , N - シメチルアニリン、N , N - シェチル アニリン、Nーメチルモルホリン等、対応する 酸塩化物あるいは酸臭化物の場合には、たとえ ば水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、ナトリ ウムエチラート、ナトリウムメチラート、トリ エチルアミン、ピリジン、キノリン、イソキノ リン、N , N - シメチルアニリン、N , N - シ エチルアニリン、N-メチルモルホリン、酢酸 ナトリウム等、好ましくはトリエチルアミンを 触媒量から1.5 当量、好ましくは0.95~1.1 当量使用するかあるいは使用せずに反応を行な **うことができる。反応終了後は;反応助剤ある** いはその反応生成物をろ遇あるいは水洗等によ り除去し、溶媒を留去すれば一般式[1]で示さ れるNーペンジルーアセタミド誘導体が納用上 くしかも高収率で得られる。本製品はベンゼン、 トルエン、メチルアルコール、エチルアルコー ル、クロロホルム、イソプロピルエーテル等で 再結晶するか、あるいはカラムクロマトグラフ

ン、ペントナイト、酸性白土)、タルク類、そ の他無機鉱物(たとえばピロフィライト、セリ サイト、軽石、硫賞粉末、活性炭)などの微粉 宋ないし粉状物、化学肥料(たとえば確安、塩 安、硝安、尿素、塩安)などの微粉末をあげ得 る。液体担体としては水、アルコール類(たと えばメチルアルコール、エチルアルコール)、 ケトン類(たとえばアセトン、メチルエチルケ トン)、エーテル類(たとえばエチルエーテル、 ジオキサン、セロソルブ、テトラハイドロシラ ン)、芳香族炭化水素類(たとえばペンゼン、 トルエン、キシレン、メチルナフタレン)。脂 防族設化水素類(たとえばガソリン、ケロシン、 灯油)、エステル類、ニトリル類、酸アモド壁 (たとえばメテルホルムアモド、ジメチルアセ タマイド)、ハロゲン化炭化水梁(たとえばジ クロロエタン、トリクロロエチレン、四塩化炭 系)などがあげられる。次に界面活性前の例と しては、アルキル硫酸エステル類、アルキルス ルホン酸塩、アルキルアリールスルホン酸塩、

特開昭58- 26847 (5)

ポリエチレングリコールエーテル類、多価に、本 第明で使用することのできる固着部やした。 しては、カゼイン、ゼラチン、でんぶん粉、 CMC、アラビャゴム、アルギン酸、リグニンに ルフォネート、ベントナイト、糖密、ポリ、ス ルフォネート、松根油、寒天などがあり、プロピ れては、たとえばPAP(リン酸イソフェ 利としては、たとえばPAP(リン酸イソファ ール油、エポキシ化油、各種界面后性剤、各種 脂肪酸またはそのエステルなどがある。

まらに本業剤は他の薬剤と配合して使用する ことができる。たとえばカスガマイシン、ポリ オキシン、パリダマイシン、2,6-2クロル ー 4 ーニトロアニリン、シンクエチレンピスジ チオカーパメート、2,4-ジクロロー 6-(ロ ー クロロアニリノ)ーョートリアジン、0,0 ー ジメチル 0-(8-メチルー 4-ニトロフェ ニル)ホスホロチオエート、メチルアルソン 酸 飲、1,2-ピス(8-エトキシカルポニルー

ッチオランー 2 ー イリ デンマロネート、〇・〇・〇・ッメチル 8 ー (N ー メチ ルカルバモイルメチル) ジチオホスフェート、〇・〇・ジメチル 〇・(P ー シアノフェニル)チオホスフェート、エチ・ル P ー シアノフェニルフェニルホスホス エート、2 ー メトキシー 4 圧 ー 1 ・8・2 ー ベン ユート、2 ー メトキシー 4 圧 ー 1 ・8・2 ー ベン は 本 サ ホス カ ことができ、いずれも各 が 前 の 防 除 効果を 裏 および 雑草の 同時 防 除が 可 能 変 あるいは 肥料と 配合して 使用する ことも 可 能である。

以下に配合例をあげて本発明をさらに詳細に 説明するが、本発明化合物に対する認知物の理 類および混合割合はこれらのみに展定されるこ となく、広い範囲で変更可能である。

なお、化合物名は後配例示(第1表)の番号 によって示す。 2ーチオクレイド)ペンゼン、1,2ービス(8 ーメトキシカルポニルー2ーチオクレイド)べ ンゼン、メチル 1-(プチルカルパモイル) - 2 - ペンズイミダゾールカーパメイト、テト ラクロルイソフタロニトリル、 EPN、ダイアジ ノン、マラチオン、BPMC、クロルフェナミジ ン、N-(8,5-ツクロロフェニル)-1, 2-シょチルシクロプロパンー1,2-ジカル ポキシイミド、(B) - 1 - (2 , 4 - ジクロロ $7 = - \nu$) - 4, $4 - \nu$ $x \neq \nu - 2 - (1, 2, 2)$ 4-トリアゾールートーイル) ートーペンテン - 8 - オール、4 - クロルー 8 - メテルペンプ チァゾロン、 8 ーノルマループチルーBーパラ ーターシャリープテルベンジル ジチオカーポン イミデート、0、0ージメチルー0ー(2、6 ージクロルー4ーメチルフェニル)ホスホロチ オ ェート、 DCPA、ペンチオカーブ、 CAT、 O , O — ジイソプロピル - B — ペンジルチオホ スフェート、ローエチル、8,8-ジフェニル チオホスフェート、ジイソプロピル 1.8ー

配合例 1 粉 剂

本発明化合物(3) 0.2 部とクレー 99.8部とをよく粉砕混合すれば主剤合有量 0.2 %の粉 解を得る。使用に厭してはそのまま施用してもよく、土壌と混合してもよい。

配合例2 乳 剂

本発明化合物(6) 2 6 部、キシロール 5 5 部 およびソルポール 1 2 0 0 (東邦化学登録商標名) 2 0 部を配合すれば主剤含有量 2 5 % の乳剤を得る。使用に際しては、水で希釈して、あるいはそのまま漁用してもよい。

配合例 8 水和剂

配合例4 ゾル剤

本発明化合物のを5 μ以下にジェットミル

持開昭58- 26847 (6)

で分砕したもの26部、分割剤(ポリオキシェチレンノニルフェノールエーチル)8部、分散安定剤(カルポキシメチルセルローズ)6部および水86部を提拌配合し、さらにホモシナイザーで均一に分散配合すれば26%ソル剤を得る。使用に殴しては水で希釈してもよく、そのまま態用してもよい。次に実施例をあげ本発明をさらに詳細に説明するが、本発明はこれらのみに限定されるものではない。

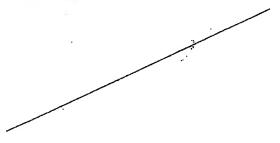
実施例1 製造法

エチルアミン塩酸塩を除き、ペンゼン層を無水能酸ナトリウムで乾燥後、溶媒を減圧下に留去した。得られた残渣をエチルアルコールより再結晶して目的とする裸態化合物 4・7 を得た。

融点 118~119.5 C 元素分析值

で の(%) 日(%) N(%) C1(%) 計算値 59.61. 7.00 4.68 23.46 (C₁₁ H₂₁ NOC2 として)

実別値 59.75 6.89 4.72 28.57 以上のようにして得た化合物例を第1表に 記載する。



VAN				
著号	A,	R,	a X.	(℃) 点 癌
i	1-0, H,	1 - O, H,	4-01	148~148.8
2	t - C, H,	H	4-02	90~91
8	I - C, H,	CH,	4- F	87~88.6
4	t - C, H,	. C H.	2 - C g	194~195
5	t - C, H,	OH,	4 C A	114~116
6	t - O, H,	0 H,	4 - Br	129~181
7	t - C, H,	CH,	4 - CH,	121~128
8	1 - C, H,	OH,	4 - CN	109~111.5
9	t - C, H,	он,	2 - OCH.	128~129
10	t - O₄ H;	OH,	8.4-C#	118~119.5
11	t C, H,	CH".	2.5-(OCH).	150~152.5
12	t - 04 H,	O. H.	4-04	182.5~184
18	t - Q 4 H	C, H,	4-NO.	155~158
14	t - C4 H	C, H,	2.8.4-Of,	210~212
15	1-0, H,	он" сн≔сн*	4 - Cg	181~188
16	O-C,H,O (CH,)	Ħ	4-C2	49.5~52
17	– (01	4 h — `	4-08	128~129
18	- (CE	l ₂ λ, – ,	4 - C &	111~112

なお、実施例をの対照としての化合物は以下 に示す。

景線化合物	柳遊式	僧 考疑
(m)	S - C, H, - CONH-CH; -	*
(p)	t - C ₄ H ₀ - CONH- C ₁ , CH,	O **
. (0)	Bronf-conf-off -	2 ***
(d)	CH -CH -CONH-CH -CH	S ***

- 特開昭48-88228号公報記載化合物
- ** アメリカ特許第8498781号明細書記載化合物
- *** 特別的54-5005号公報記載化合物

奥施例2 イネいもち病防除試験

薬剂薬面超用試験(予防的飲布)

日の植木鉢で栽培したイ本(近畿38号、4~5葉期)に前記配合例2に申じて作成した乳剤形態の供試化合物をスプレーガンを用いて15m2/1鉢の配合で散布した。 敷布1日後、本利原剤(Pyricularia oryzao)の胞子を質器接種し、24~26℃、湿度90%以上の個個盗内に入れ、さらに4日後、刺液面で歩合により発利度を求め、防除効果を開くた。結果を第2表に示す。なお、防除価は次式により算出した。

防除価 = 無処理区の発病度-処理区の発病度 無処理区の発病度 1 2 表

供賦化合裝	,	有效成分量 (ppm)	防除循(%)
本発明化合物	(r)	5 0 0	9 5
•	(2)	5 0 0	9 8
•	(E)	5 0 0	100
•	(4)	500	8 9
•	(5)	5 0 0	100
•	(8)	500	100
•	(r)	5 0 0	100
•	(8)	500	100
•	(0)	5 0 0	8 7
•	80	9 0.0	100
	0.0	5 0 0	B 8·
	02)	500 <u>.</u>	8 0
	(1)	500	78
•	94	5 O O	78
•	.04	. 5 0 0	8 0
•	04)	500	8 9
* .	0.2)	500	7 8
	(28)	5 0 0	8 9
票标化合物	(a)	5 O O	0
*	(b)	5 0 D	0
*	(c)	500	0
*	(d)	500	0
市阪殺曹	剂本	500	8 0
無数	瓔		0

* 4.0-ジイソプロピル 8ーペンジルチオホスフェート(48%乳剤)

実施例8 イネいもち病防除試験

業利業面飾用試験(残効的散布)

9 四橋木鉢で栽培したイネ(近畿88号、 4~5葉期)に前記配合例2に単じて作成した乳剤形態の供試化合物をスプレーガンを用いて15 mt/1 鉢の割合で敷布した。 散布4日後本房原西(Pyzicularia cryzac)の窓子液を噴霧接破し、24~26℃、温度90%以上の低温室内に入れ、さらに4日後病産面積少合により発痢度を求め、防除効果を調べた。結果を簡3要に示す。なお、防除値の算出は実施例2と関機にした。

第 8 表

供献化合物		有効成分量 (ppm)			a) (a	坊 関	6	i (96)
本莞明化合物 (3)		6	0	0			9	5
•	(5)	5	Q	0		1	0	0
•	(6)	5	0	0	ļ.		9	1
•	(1)	5	0	0		1	0-	0
"	(8)	5	0	0			9	6
<i>†</i> 6⊈)		6	0	0		1	0	0
市版製	苗 剂*	б	0	0			2	5
無 処	理		_		1.			0

* 0.0-ジイソプロピル 8-ベンジルチオホスフェート(48分割剤)

実施例4 リンゴ県風病防除試験

9 CM 植木はで栽培した 9 ンゴ 実生 (品種: 田光 第 2 本葉)に前記配合例 2 に単じて作成した乳剤形態の供試化合物を 8 0 mm / 1 体の割合で飲布した。飲布 1 日後、本剤原體 (Venturia inaequa) is) の 2 B 子液を噴霧接種し、1 & C、湿度 9 0 光以上の低温室内に 8 日間 置き、つづいて 1 5 C 接光灯照明下で 1 0 日間 動電し、発剤をせた。発剤程度は剤洗面で 1 0 日間 か合により発剤度を求め、防除効果を調べた。結果を第 4 表に示す。

なお、防除価の算出は実施例 2 と同様にした。

供試化合業	3	有効成分量 (ppm)	防除価(%)	
本発明化合物	(1)	5 0 0	9 4	
, .	(8)	500	8 9	
•	(5)	5 0 0	9 0	
•	(8)	5 0 0	9 1	
•	60	5 0 . 0	9 6	
市阪穀豊	和*	5 O O	9 2	
無 妈	理	- 1	0	

* テトラクロロイソフタロニトリル (78% 水和剤)

実 組 例 6 ダイコン養養病防除試験

ダイコン委買用菌 (Fusarium oxysporum f.

raphani) 用染土製を直径12mの鉢につめ、 ダイコン(品種:早生40日)種子をL鉢あ たり15粒ずつ槽間した。播穗後、本発明化 合物の前配配合例2に単じて作成した乳剤を 20m&/1 鉢の割合で土壌推注した。その後 塩室で12日間級特後発芽、生育した苗を地 駅より切り取り、遺憾部得変の有無を調査し た。発病皮は下配の式により算出した。

発育度-運管部構変苗数 100(%)

事	5	委

供試化合物	a	有効成分量(ppm)	発育度(%)	
本発明化合物 (2)		Б 0 0	26.5	
•	(6)	500	24.1	
→ (7)		500	25.8	
•	(8).	(e)· 5 0 0	16.8	
市販設書	那*	5 O O	25.1	
揺 処	趣.	-	100.0	

* 8ーハイドロキシー5ーメチルイソオキサゾール(80%液剤)